

平成18年度食品健康影響評価技術研究  
課題の事前評価結果について

平成18年9月  
食品安全委員会事務局

## 平成18年度新規食品健康影響評価技術研究課題の事前評価結果について

### 1 評価の対象とした課題

平成18年度食品健康影響評価技術研究に応募された研究課題37課題

### 2 評価を実施した期間及びその手法

対象となる課題について、平成18年3月に研究運営委員会委員による書面審査及びヒアリング審査により評価結果を取りまとめ、同年4月の食品安全委員会において、評価結果を決定した。

### 3 評価の基準

別紙「評価項目及び評価基準」により評価を行った。

### 4 評価担当委員(五十音別)

池上 幸江(大妻女子大学家政学部教授)

吉川 肇子(慶應義塾大学商学部教授)

小泉 直子(食品安全委員会委員)

佐々木 珠美(日本生活協同組合連合会常務スタッフ食の安全・エネルギー問題担当部長)

立松 正衛(愛知県がんセンター研究所副所長兼腫瘍病理学部長)

寺尾 允男(食品安全委員会委員長代理)

寺田 雅昭(食品安全委員会委員長)

丸山 務(社団法人日本食品衛生協会技術顧問HACCP普及推進部長)

見上 彪(食品安全委員会委員)

### 5 評価の結果

応募のあった研究課題37課題のうち、8課題を採択した。なお、採択した課題は別表のとおりである。

別紙 評価項目及び評価基準（事前評価）

評価項目		評価基準
I	研究の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品健康影響評価に関する研究であること。</li> <li>・ 研究領域の趣旨との整合性、科学的意義、技術的意義について評価する。</li> <li>・ 研究領域の趣旨に沿った研究内容となっているか、その整合性について評価する。</li> <li>・ 関連分野の研究の実施状況を踏まえ、独創性、新規性又は実用性について評価する。</li> </ul>
II	研究の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究体制の妥当性について評価する。</li> <li>・ 研究計画の妥当性を含む以下の点について評価する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究の方法、計画</li> <li>・ 研究者の能力</li> <li>・ 研究者の実績</li> <li>・ 研究の実施期間、コスト</li> <li>・ 分担研究者の役割分担</li> <li>・ 研究の体制</li> </ul> </li> </ul>
III	研究成果の有用性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究目標の明確性、既存の研究蓄積、研究手法等を勘案し、研究の実施期間内における目標の達成可能性について評価する。</li> <li>・ 研究の成果の普及性及び波及性並びに汎用性における発展可能性を含む有用性について評価する。</li> </ul>

## 別表

## 平成18年度 食品健康影響評価技術研究 採択課題及び評価結果の一覧

研究課題番号	研究課題名	主任研究者	所属組織	研究期間	平成18年度配分額 (契約締結日)	研究の概要
0601	メチル水銀とダイオキシンの複合曝露による次世代の高次脳機能のリスク評価手法	遠山千春	東京大学大学院医学系研究科・疾患生命工学センター	平成18年度～20年度 (3年間)	21,000千円 (平成18年6月28日)	食品中の汚染物質のリスク評価は個々の物質ごとに行われ、耐容摂取量が設定されてきた。しかし、現実にはヒトは複数の汚染物質を同時に体内に取り込んでいる。本研究では、食品安全の観点から国民的関心が高いメチル水銀とダイオキシン類を代表的物質として取り上げ、これらの物質への複合曝露による次世代への高次脳機能に及ぼす影響に焦点を絞り、そのリスクを検出・評価することができる新たな試験法を開発する。
0602	一般集団およびハイリスク集団への食品中有害物質の曝露評価手法の開発	香山不二雄	自治医科大学(地域医療学センター環境医学部門)	平成18年度～20年度 (3年間)	14,000千円 (平成18年6月28日)	食品中の有害成分、汚染物質の健康影響についてより精密なリスク評価が求められている。本研究では、食品中化学物質の曝露評価ができる食品摂取量データベースを作成するため、一般集団および小児や学童などハイリスク集団の食品摂取量調査を行い摂取量データを蓄積し、既存の食品中有害物質濃度を用いて、確率論的摂取量評価を行う。本曝露評価方法の方法論の検討を行った後に、陰膳法により摂取重金属量を測定し、作成した曝露評価方法の妥当性を検証し、食品中の有害物質摂取に対する精密なリスク評価手法を開発する。
0603	BSEのリスク評価とサーベイランスの効果的手法の研究：北海道の場合	門平睦代	帯広畜産大学畜産学部	平成18年度～20年度 (3年間)	8,000千円 (平成18年6月28日)	現在(平成18年1月末日)までに全国で22例のBSE陽性牛が報告されている。そのうち、生産農場が北海道であるという件数も含めると北海道での発生件数は16例である。このことから、我が国におけるBSE発生のリスク評価をする上で、道内の飼料・食肉流通モデルを構築し、北海道畜産の特徴を考慮したリスク評価を行うことは重要である。本研究では、反芻獣由来肉骨粉の給与禁止後のBSE伝搬に関連する要因の危険度を推定し、北海道におけるBSE発生リスクを総合的に評価するとともに、BSE発生リスクに資する効果的なサーベイランス手法を開発する。
0604	vCJDリスク評価のための効果的BSEサーベイランス手法に関する研究	山本茂貴	国立医薬品食品衛生研究所	平成18年度～20年度 (3年間)	17,500千円 (平成18年6月28日)	日本のBSEリスクを正しく評価し、さらにvCJDの発生予測をするためにBSEの浸潤状況を正しく把握する必要がある。本研究では、BSEを統計学的に最も効率よく摘発するサーベイランス手法を検討し、その手法と諸外国のサーベイランス手法と比較・検証することにより、人へのBSE病原体曝露リスクを評価する上で重要となる統計学的に正しいサーベイランス手法を開発する。また、BSEの発生数を過去のデータから推計し、BSE発生数からvCJDの発生数を予測する。

## 別表

## 平成18年度 食品健康影響評価技術研究 採択課題及び評価結果の一覧

研究課題番号	研究課題名	主任研究者	所属組織	研究期間	平成18年度配分額 (契約締結日)	研究の概要
0605	非加熱喫食食品から検出されるリステリア・モノサイトゲネスのリスク評価に関する研究	藤井建夫	東京海洋大学 海洋科学部	平成18年度 ～20年度 (3年間)	6,500千円 (平成18年7月7日)	欧米では100万に当たり4～5人のリステリア症患者が発生しているが、我が国ではほとんど問題となっていない。一方、我が国におけるリステリア・モノサイトゲネスの食品汚染率は欧米と比較して大きな差は認めらず、特に、魚卵やネギトロなど加工工程の多い非加熱喫食食品を中心に高頻度に検出されている。本研究では、食品から分離された分離株とヒトで重篤な感染症を引き起こした株とを識別する分子マーカーによる迅速判別法を開発し、我が国において分離されるリステリア菌株のリスク評価手法を確立する。
0606	生食用カキに起因するノロウイルスリスク評価に関する研究	西尾治	国立感染症研究所感染症情報センター第六室	平成18年度 ～20年度 (3年間)	18,000千円 (平成18年6月28日)	2004年のノロウイルスによる食中毒患者は食中毒患者総数の45%を占め、食材としては生カキが最も重要であり、その対策が急務である。本研究では、カキからのノロウイルス検出の高感度検出法を開発し、生カキのノロウイルス汚染、小児等におけるノロウイルス感染及び環境中のノロウイルス汚染に関するデータを収集し、これらの関係を解析するとともに、食中毒事件におけるカキのウイルス汚染量と健康被害の発生に関する解析を行い、カキにおけるノロウイルスのリスク評価手法を検討する。
0607	いわゆる新開発食品等の安全性評価法の開発に資する生体反応メカニズム研究	菅野純	国立医薬品食品衛生研究所 安全性生物試験研究センター毒性部	平成18年度 ～20年度 (3年間)	21,000千円 (平成18年6月28日)	新開発食品の出現により「食品は安全」という常識の再検討が加速している。そして、その評価を人ボランティアに頼ることは様々な限界がある。本研究では、マウストキシコゲノミクス (Percellome) プロジェクトの手法を適用し、対象食品成分に特化したプロトコルにて遺伝子発現プロファイルを得る。既に蓄積した約90種類の化合物データベースと照合し、インフォマティクス解析を実施する。ヒトへの外挿に関わる検討を加え、健康食品等の安全性評価法に資する基礎を構築する。
0608	双方向情報交換実験によるIT活用型リスクコミュニケーション手法に関する研究	中嶋康博	東京大学大学院農学生命科学研究科	平成18年度 ～19年度 (2年間)	5,000千円 (平成18年6月28日)	情報技術 (IT) を活用した食品のリスクコミュニケーションの可能性について、基礎的かつ応用的実証研究を行う。双方向の情報交換をベースに継続的な質問の実施が可能なシステムを組み、農業現場における農業利用のあり方などを素材に、情報蓄積や学習過程の影響などを検討する。事業者自身が情報提供を行う上で、社会から信頼を獲得するリスクコミュニケーションの手法は何かということについての分析を行う。